

事務事業名	政策推進事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2030						
			所属課室	政策推進課	課長名	保坂 正彦						
			所属担当	行政運営・統計担当	担当者名	三枝 万也						
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		01	行財政改革の推進		01	一般	02	01	07	050	01	
政策		02	行政改革の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策					法令根拠							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 職員が先進地視察や研修等に出席し、より公平公正で時代に即応した行政運営を目指す。 行政視察団体の受け入れ、調整を行う。				事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
					旅費		38					
				消耗品費		37						
								計		75		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない									
26年度活動内容	研修参加	⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 研修参加延べ人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 研修参加延べ人数	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア 研修参加延べ人数	人										
イ											
ウ											
27年度活動予定											
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない									
職員		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 市役所職員</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 市役所職員	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア 市役所職員	人										
イ											
ウ											
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない									
先進地及び優良事例を研修することにより、職員の能力向上が図られる。		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 研修参加実人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 研修参加実人数	人	イ		ウ	
名称	単位										
ア 研修参加実人数	人										
イ											
ウ											
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない									
見識を広め実務に反映することにより、時代に則した行政運営が実践できる。		⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 職員に対する信頼度</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 職員に対する信頼度	%	イ			
名称	単位										
ア 職員に対する信頼度	%										
イ											

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	51	22	75				
	事業費計(A)	千円	51	22	75	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3				
	延べ業務時間	時間	45	45	45				
	人件費計(B)	千円	205	205	205	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	256	227	280	0	0	0	0
活動指標	人		10.0	0.0	10.0				
対象指標	人		655.0	639.0	644.0				
成果指標	人		3.0	0.0					
上位成果指標	%		42.2	41.1	50.0			50.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併当初から政策推進課(当初は企画課)の庶務的な事務を行うために開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	合併後1~2年は、県内外の自治体が合併先進地として研修に多く訪れていたが、現在は、研修団体も少なく担当職員の視察・研修が主となっている。今後も先進地視察や研修への参加をとおして職員の資質向上を図る。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	近年は視察受け入れも殆どなく、職員の研修参加など事業内容が庶務的なものとなっているため、特に改革改善は行っていない。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	職員の資質向上のため行政評価・過疎対策等の研修会へ参加した。

事務事業名	政策推進事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 先進地視察や研修会等に参加することで、職員の政策能力向上を図ることで、市の政策展開の向上及び行政改革の推進に寄与する。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の職員の視察及び研修会参加が主となっており、市の実施が妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 今年度は総合計画策定に向けての業務が本格化し研修会等への参加が出来なかったが、職員の能力向上のためにも、維持継続は妥当といえる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 先進地の成功事例や研修等を本市の事業に反映することで、職員の資質及び事業成果の向上につながると考えられる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統廃合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合ができない ⇒【理由↓】 各事業において必要とされる研修等への予算を確保出来れば、視察受け入れを当初の目的としていた本事業は廃止可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 他の事業において、職員の資質向上を図る研修や視察といったプログラムが予算化されなければ、政策推進能力の向上を目的とした事業が無くなってしまう。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 行政経営において必要不可欠な事業であり、削減余地はないといえる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 他の事業との統廃合により人件費の削減は可能であると考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 有効な研修を選択し職員の能力向上をはかることで、市民を対象とした行政運営が向上するため、公平公正と考えられる。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	職員の視察や研修参加を主としており、各事業への予算割り振りや統合により事業見直しは可能といえる。しかし、現在の施策別枠配分予算編成では既存事業への予算追加が困難なため、新たな政策展開のための研修費として有効な事業となっている。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					